

経営学史学会通信

第19号 2012年10月

経営学史学会創立20周年を迎えて

経営学史学会理事長 小笠原 英司

経営学史学会は1993年5月29日に明治大学大学院棟南講堂（当時）において創立会員総会が開催され、262名の会員を以て設立することが決定されました。爾来、年次全国大会の開催と『経営学史学会年報』の刊行を主行事として活動を展開し、今年度で創立20周年を迎えております。そしてご案内の通り、創立20周年記念第20回全国大会が本年5月25日～27日を会期として明治大学で開催され、成功裡のうちに閉幕しました。あらためて風間信隆大会実行委員長はじめ明治大学の関係各位に対し感謝の意を表します。

組織としての学会は生存期間が限られている人間と異なり、会員の世代交代を重ねて百年、二百年と永続する可能性があることを思えば、20年はまだ創生期と言うべきかも知れません。しかし、この世代交代が順調に推移できなければ、当学会の永続性は確実なものとはなりません。すでに設立発起人60名のうち3分の1の先生方が物故され、残る先生方の半数が専任職を退職されています。これまでのところ310名程度の会員数を維持しておりますが、平均年齢が高い当学会の特質からすれば、退会者を補充する数の若手研究者が入会しなければ、会員の低減を食い止めることはできません。20周年は喜ばしいことながら、敢えて言えば、当学会の長期永続は必ずしも楽観できるものとは言えません。

たしかに、理論の実践応用性やら実証型現象記述研究が過度に称揚されるなかで、経営学史や経営学説史の研究は地味で先端性に欠け、若手にとって魅力不足の感は否めないかも知れません。そうでなくとも近年の文教政策は、産業界の「社会的要請」を受けて即戦力の涵養やらグローバル・リーダーの育成、学士力の客観評価、国際標準への到達度評価、等々の要求を大学に課しており、そういう時勢の中で無言のうちにも、理論史や思想史などは「役に立たない」という印象を学生や院生に与えています。

これは忌々しきことです。経営研究が経営の「現実」から乖離することは経営学の自閉化として批判されて然るべきですが、理論と現実との関係を単純に理論の実践への従属として捉え、学史や学説史の研究を没現実的な訓詁学と見做してしまうことは、学問の堕落と自己喪失をもたらすものです。国家社会であれ組織であれ個人であれ、自己の歴史を省察することなくして良き未来を構想することが不可能であると同じく、学問は自らの形成史を常に自覚しつつ、その本来的使命の遂行に向けて研鑽を積まなければなりません。その意味で、学史・学説史は経営学研究の基本であり不可欠の作業にはかなりません。

会員諸兄には如上の小志をご賢察のうえ、院生を含む若手研究者の入会促進にご努力賜りますようお願い申し上げます。

最後に、20周年記念出版事業として刊行した『経営学史事典（第2版）』、および現在刊行中の『経営学史叢書全14巻』の販売促進につきましても会員諸兄の格段のご協力を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

第20回記念大会を振り返って

経営学史学会第20回記念大会は、第1回、そして第10回大会を開催した明治大学において、2012年5月25日（金）から27日（日）にかけて開催された。今回の大会では、学会創立20周年記念事業として編纂された『経営学史事典』（第2版）が会員に配布され、「経営学史叢書」の刊行も始まるなど、本学会の新たな門出たるにふさわしい盛会となった。

まず、今大会の実行委員長である風間信隆会員より開会が宣せられ、記念すべき20回大会の幕が切って落とされた。今大会の統一論題は「経営学の貢献と反省——21世紀を見据えて——」というテーマのもと、記念講演を兼ねた三戸 公顧問による基調講演「日本における経営学の展開と反省」、さらにサブテーマとしてサブテーマI：「企業論」、サブテーマII：「事業論」、サブテーマIII：「組織論」という3つが設定された。

三戸顧問の基調講演においては、ドイツ経営経済学の受容に始まり、《骨はドイツ、肉はアメリカ》から《アメリカ一辺倒》への変容、ドラッカーの影響といった20世紀における日本の経営学の展開が明らかにされ、さらに21世紀の諸課題に対して、経営学がいかなる貢献をなしうるのかが論じられた。

そして、基調講演をうけて、初日の午後にはサブテーマI：「企業論」とサブテーマII：「事業論」の報告ならびに討論がおこなわれた。サブテーマIでは、勝部伸夫会員の「企業理論の発展と21世紀の経営学」、岩田浩会員の「企業の責任化の動向と文明社会の行方」と題する報告がおこなわれた。さらに、サブテーマIIでは、宗像正幸会員の「産業経営論義の百年——その貢献、限界と経営学の課題——」、非会員で電力事業の経営史研究で知られる橋川武郎一橋大学教授の「東京電力・福島第一原発事故と経営学・経営史学の課題」と題する報告がおこなわれた。また、2日目の統一論題では、サブテーマIIIに関して、三井泉会員の「自由と統制——マネジメント思想における個人と組織の物語り——」、村田晴夫会員の「経営学史における組織と時間——組織の発展と個人の満足——」と題する報告がおこなわれた。

すべてのサブテーマに関して、フロアから数多くの質問が出されて、活発な議論が展開された。理論的な側面のみならず、今、現実に発生している諸課題をどう捉えていくのかという本学会の最大の特色が濃密にあらわれていたように感じられた。と同時に、これから経営学史学会が向き合っていくべきテーマの姿もまた具現化した大会であった。

自由論題報告は、今回9つななされた。いずれの会場においても、意欲的な報告とそれに対する活発な議論が展開され、盛況であった。

総会においては、1年間の活動報告と次年度の活動計画、ならびにそれに関する決算と予算についての報告・審議がおこなわれた。また、2011年度の経営学史学会賞は、審査の結果、三戸 公『ドラッカー、その思想』（文眞堂）、岡本人志『企業行動とモラル』（文眞堂）に授与されることが発表され、小笠原英司理事長から表彰がおこなわれた。その後の懇親会では、明治大学の紫紺館において充実した時間を過ごすことができた。

今回の第20回記念大会が充実した内容となり、まさに“記念”たるにふさわしい大会となつたのも、ひとえに周到な準備をしてくださった大会実行委員長・風間信隆会員をはじめとする明治大学の先生方、また当日にスタッフとして活躍してくださった学生さんたちのおかげである。あらためて、心より御礼申し上げる次第である。

（幹事 山縣 正幸 記）

第20回大会 会員総会議事録

1. 2011年度活動報告

2011年度活動報告が承認された。

2. 2011年度収支決算案

2011年度収支決算案が承認された。

3. 2012年度活動計画

2012年度活動計画が承認された。

4. 2012年度収支予算案

2012年度収支予算案が承認された。

5. 2011年度経営学史学会賞審査報告・顕彰

標記の件につき、田中照純審査委員長より審査結果の報告があり次の2作品が著書部門学会賞として顕彰された（論文部門は該当なし）。その後受賞者から挨拶があった。

三戸 公『ドラッカー、その思想』（文眞堂、2011年9月刊行）

岡本人志『企業行動とモラル』（文眞堂、2011年3月刊行）

6. 新入会員・退会者について

標記につき新入会員13名、退会者16名（自然退会者含む）が認められた。

7. 第21回大会開催校について

小笠原英司理事長より、次回開催校について引き続き運営委員会、理事会で検討し、近日中に決定する予定であるとの報告があった。

8. IFSAMについて

標記につき、海道ノブチカ理事より日本経営学会の高橋俊夫理事長からシンポジウムの共催について依頼があった旨報告がなされた。これに関して、小笠原英司理事長より、資金面などでの問題も含めて、参加に向けて可能であるかどうかを引き続き運営委員会を中心に検討していくとの報告があった。

9. その他

① 九州部会について

標記の件につき、福永文美夫理事より2012年2月28日に久留米大学福岡サテライトオフィスにおいて経営哲学学会との共催で実施された旨、報告があった。

② 中部部会について

標記の件につき、岸田民樹理事より2012年1月19日に愛知工業大学において実施された旨、報告があった。

③ 年報掲載論文審査規定変更について

標記の件につき、勝部伸夫編集委員長より報告があった。次回からは、新規定にもとづいて審査がなされる旨、あわせて報告された。

④ 叢書について

標記の件につき、河野大機叢書編集委員長より発行進捗状況と予定の説明があった。あわせて小笠原英司理事長より会員に対して、叢書の販売に協力してほしい旨、依頼があった。

⑤ 事務局移転について

小笠原英司理事長より、今大会の終了をもって事務局を現行の関西学院大学より明治大学に移転するとの報告があった。

(山口 隆之 記)

2011年度収支決算

自：2011年4月1日
至：2012年3月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	2,848,653	2,848,653	大会費 (2)	300,000	228,000
会費収入 (1)	2,000,000	2,044,000	年報買上げ費 (3)	900,000	744,100
賛助会員会費	90,000	90,000	年報発送費	70,000	38,200
雑収入	1,000	569	「通信」作成費	60,000	59,745
当期収入合計	2,091,000	2,134,569	会議費・交通費	700,000	377,797
			郵便・通信費	100,000	134,169
			振込み手数料 (4)	30,000	25,430
			事務局費 (5)	170,000	184,017
			日本経済学会連合分担金	35,000	35,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			記念行事関連費用	1,100,000	1,100,000
			年報査読委員手当 (6)	100,000	70,000
			経営学史学会賞審査委員手当 (7)	30,000	30,000
			九州部会費	50,000	50,000
			中部部会費	50,000	50,000
			経営学史学会賞副賞	0	0
			会員名簿作成費 (8)	200,000	229,180
			予備費 (9)	100,000	36,579
			当期支出合計	4,025,000	3,422,217
			次年度繰越金	914,653	1,561,005
合 計	4,939,653	4,983,222	合 計	4,939,653	4,983,222

- (1) 納入率70%（終身会員を除く）
(2) 第20回大会開催校援助
(3) 第18輯350部買上げ
(4) 郵便振替手数料、銀行振込手数料
(5) 消耗品費、事務作業経費、ホームページ管理費等
(6) 手当単価 5,000円×14名
(7) 手当単価 10,000円×3名
(8) 発送費を含む
(9) 還元費（花代および電報代）、学会賞審査用審査購入費・送料
現金 256,911
預金 1,041,528 (三井住友銀行甲東支店)
郵便口座残高 262,566 (郵便口座)
1,561,005

記念行事関連費用勘定 (単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	1,100,000	収書買上げ	68,310
積立金(2011年度)	1,100,000	次年度繰越金	2,131,690
合 計	2,200,000	合 計	2,200,000

2012年度収支予算

自：2012年4月1日
至：2013年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	実績	科目	予算
前年度繰越金	1,561,005	大会費 (2)	300,000
会費収入 (1)	2,000,000	年報買上げ費 (3)	900,000
賛助会員会費	90,000	年報発送費	70,000
雑収入	1,000	「通信」作成費	60,000
当期収入合計	2,091,000	会議費・交通費	700,000
		郵便・通信費	100,000
		振込み手数料	30,000
		事務局費 (4)	170,000
		日本経済学会連合分担金	35,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当 (5)	100,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		九州部会費	50,000
		中部部会費	50,000
		経営学史学会賞副賞 (6)	100,000
		予備費 (7)	100,000
		当期支出合計	2,825,000
		次年度繰越金	827,005
合 計	3,652,005	合 計	3,652,005

注

- (1) 納入率70%（終身会員を除く）
- (2) 第21回大会開催校援助
- (3) 第19輯350部買上げ
- (4) 消耗品費、事務作業経費、ホームページ管理費を含む
- (5) 手当単価 5,000円
- (6) 学会賞規定により50,000円×2名
- (7) 廉弔費等臨時経費

2011年度経営学史学会賞の講評

われわれ審査委員会は、2011年度経営学史学会賞について慎重に審議を重ねた結果、次の二つの作品に著書部門賞を授与することを決定した。一つ目の作品は三戸 公『ドラッカー、その思想』(文眞堂、2011年9月刊行)である。本書の著者は、ドラッカーの全生涯をかけた研究成果を、戦前から戦後に至る三つの時期に区分し、その内で形成されて行ったドラッカー思想の全体像を詳細に検討している。著者は論述の過程で常にドラッカーと自らを対峙させ、一方でドラッカー理論の有効性を認めその優れた側面を評価しながらも、他方ではその限界を指摘して批判的に捉えている。そして著者は、その中でマネジメントとは何か、経営とは何かを深く考え抜いている。したがって、本書は単なるドラッカー思想の研究書ではなく、ドラッカー思想を通して自己の思想を確立しようとするもので、著者ならではの独自性を持った意欲溢れる作品である。

次に二つ目の作品は、岡本人志『企業行動とモラル』(文眞堂、2011年3月刊行)である。本書では、「企業行動のモラル化」に関してドイツ語圏とアメリカ合衆国での研究成果が比較・検討され、その中でドイツにおける研究の特徴と意義が浮き彫りにされている。とくに企業の社会的責任に関する理論的展開を、アメリカでの議論との違いを意識しながら論じている。また、ドイツを代表する主要な企業倫理研究者の学説が詳細に検討され、基礎理論から展開論まで、この分野における産業レベルと個別的な職能部門についての学説が体系的に取り扱われている。ドイツでの経済倫理・企業倫理に関する豊富な文献を涉獵し、それを丹念に整理して仕上げた労作である。

企業倫理の分野については、アメリカで先行的に研究が進展しているが、ドイツにおいてもそれに劣らぬほどの成果が打ち出されており、その現状が本書を通して十分に理解される。

(審査委員会委員長 田中 照純 記)

受賞に際して

三戸 公 (立教大学名誉教授・中京大学名誉教授)

賞をいただき、思うこと少なくない。まずは、有り難く素直によろこびたい。

想えば、50年をこす期間、ドラッカーの新しい本が出る度に、ゼミの諸君と一緒に読み、時に応じて書いてきて、この度一書にまとめ上げた。十分に練り上げられていない。とまれ、受賞を心から喜んでくれるのはゼミの諸君であろう。ありがとう。

受賞の言葉

岡本 人志 (尾道市立大学名誉教授)

経営学史学会賞を授与され、大変光栄に思っています。約40年間、研究を継続してきましたが、これまで評価されるような成果を上げることはなかったように感じます。小学生のときから勉強に関連する賞をいただいた記憶も全くなくて、そのためもあって、今回の受賞は本当にうれしくて、うれしくて、夢のような気分に浸ったままであります。2012年3月末日をもって退職しましたが、受賞を励みにして、いっそうの情熱を研究に注ぎたいと思います。

2012年度経営学史学会賞の募集について

2012年1月1日から12月31日までに公刊された著書・論文を対象として、2012年度学会賞候補を公募中です。経営学史研究、経営学説研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については年齢不問ですが、著書部門奨励賞と論文部門の著者は、刊行時満45歳以下の年齢とします。

締め切りは2012年12月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページでダウンロードできますので、所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

応募資格：応募期限内に公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

応募方法：要旨、意義、特色を100字程度にまとめ提出する。

推薦方法：選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点、および論文部門1点、計2点を限度とする。

応募期限：2012年12月31日

審査方法：理事会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。

経営学史学会年報第19輯『経営学の思想と方法』の刊行

本学会の年報第19輯『経営学の思想と方法』（文眞堂）が刊行され、第20回大会（明治大学）に参加された会員には会場で配布しました。大会に欠席された会員には郵送で配布いたしました。なお特別な場合（会費納入が2カ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております）を除き漏れなく配布いたしましたが、手違いがあり、まだお手元に届かない場合は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第19輯は第19回大会（青森公立大学）で報告された大会テーマの基調報告論文1編と統一論題論文、自由論題論文および統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることはあるかもしれません、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただければと思います。会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりでおります。それが本学会の学術的・社会貢献を果たす正道と確信しております。なお、目下第20輯を編集中です。

年報第1輯～第18輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』(1994年5月発行)
- 第2輯『経営学の巨人』(1995年5月発行)
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』(1996年5月発行)
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』(1997年5月発行)
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』(1998年5月発行)
- 第6輯『経営理論の変遷』(1999年5月発行)
- 第7輯『経営学百年』(2000年5月発行)
- 第8輯『組織・管理研究の百年』(2001年5月発行)
- 第9輯『IT革命と経営理論』(2002年5月発行)
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』(2003年5月発行)
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』(2004年5月発行)
- 第12輯『ガバナンスと政策』(2005年5月発行)
- 第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』(2006年5月発行)
- 第14輯『経営学の現在—ガバナンス論、組織論・戦略論—』(2007年5月発行)
- 第15輯『現代経営学の新潮流—方法、CSR・HRM・NPO—』(2008年5月発行)
- 第16輯『経営理論と実践』(2009年5月発行)
- 第17輯『経営学の展開と組織概念』(2010年5月発行)
- 第18輯『危機の時代の経営と経営学』(2011年5月発行)

第1輯より第9輯までは品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

2012年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、会費請求書とともににお送りしました郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします（但し、所属機関の特別の事情により銀行振込が指定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい）。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

以前、院生会員として登録されている方で、その後、院生でなくなった方は、その旨事務局までご連絡下さい。

会費を3カ年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費 1) 普通会員：¥8,000
- 2) 院生会員：¥4,000（大学院博士後期課程在籍者も院生会員です）
- 3) 賛助会員：(1口) ¥30,000

第21回全国大会 基本計画

1. 開催校と大会期日

2013年度の第21回全国大会は、近畿大学で牧浦健二会員を実行委員長として開催される運びとなりました。会期は2013年5月17日（金）（運営委員会、理事会）、18日（土）～19日（日）の予定です。

プログラム等が確定しだい、学会ホームページ上でお知らせします。

2. 統一論題：経営学に何ができるか—経営学の再生—

今年（2012年）、第20回記念の大会を開催した経営学史学会は、過去3回の大会における統一論題を通じて、現実の経営と経営学の往還的な関係を、その基盤にまで遡って問おうと試みてきた。

第18回の統一論題「危機の時代の経営および経営学」は、世界大戦をはじめとする20世紀の幾多の危機にかかわってきた「現実の経営」、そして、その「現実の経営」にさまざまな姿勢で相対した「経営学」、そのような「現実の経営」と「経営学」の関係を検証しようとした。第19回「経営学の思想と方法」では、その「現実の経営」の背後にある思想性、そして現実の経営に対して、さまざまな構えを取りつつ切り結ぶ「経営学」の思想性を問い合わせ、現在の課題を乗り越えうる経営学がありうるとすれば、その「方法」はどのようなものであるかを問い合わせた。

第20回「経営学の貢献と反省—21世紀を見据えて—」は、前2回の成果を継承しつつ、「20世紀世界」を「キャピタリズム」と「インダストリアリズム」、そして「グローバリズム」に染め上げられたものとしてとらえ、「ビッグ・オーガニゼーションズ」とその「マネジメント」をその世界の主役の1つと位置づけた上で、それらを考察してきた「経営学」の功罪を学術的に省察しようとした。もちろん、その背景には、20世紀の物質文明を実現した「マネジメントの成功」、そしてそれと軌を一にした「経営学の成果」が、文明災と言われもしている現状において「マネジメントの失敗」ひいては「経営学の失敗」として反省されなくてはならないという苦い現状認識がある。

第21回大会の統一論題「経営学に何ができるか—経営学の再生—」は、このような経緯を踏まえて設定された。ここで、このテーマが決して、楽観的な未来志向に基づいたものではない、ということに改めて注意を喚起しておきたい。前回大会のテーマにもある「反省」がさらに徹底されてこそ、すなわち経営学の現状が灰燼にも比せられるという認識をもってはじめて、「再生」の息吹も感じられるようになるのではないだろうか。

あまりにも悲観的ないし自虐的ではないかという異見もあって当然ではあるが、近年の「経済危機」に立ち向かう経済社会、ならびに「経営学」における花形のキーワードを想起されたい。日本に限ってみても、人口減少とともに需要縮小が必然的な国内経済に抗して、新興国の急速な成長を取り込んで輸出や海外直接投資を梃子にして、経済の成長を図る「成長戦略」が声高に語られている。かつての大量生産・資源の大量消費路線とどこに

違いがあるのだろうか。再生可能エネルギー産業をはじめとする省エネ・省資源型のイノベーションというキーワードもあるが、省エネ・省資源とは、ランニング・コストだけの話で、内実は相も変わらぬ「規模の経済」を活かしたコスト・ダウンである。あの中国ですら、遠からず人口ボーナスが消滅すると言われている時代にあって、縮小に抗するのではなく、そして成長を当然の前提とするのではない「経営」、それを考察する「経営学」の可能性も考えられてもよいのではないだろうか。

今大会では、このような問題を投げかけつつ、異論も含めて活発な議論が行われることを期待し、以下の2つのサブテーマを設定した。

サブテーマ I 経営の発展と経営学：

経営学には、必ずしも大勢を占めてはいないとしても、営利目的に限らない協働一般の「学」を構想してきたという歴史がある。これを踏まえて、「より大なる利潤、規模的拡大を追求する経営」とは異なる「経営の発展」はありうるのか。それに対して、経営学は、どのように寄与しうるだろうか。

サブテーマ II 経済学を超える経営学：

現在の主流派経済学は、人間の歴史の中では、ほぼ2世紀にすぎないとも言える貨幣経済の拡大成長を普遍的な現象と捉えたうえに成立している。経営学もこの流れに棹さしてきたという側面があることは否定できない。経営学は、これらの経緯をどのように受けとめ、現在の世界の課題に対して、どのように応えることができるだろうか。

*

*

*

第21回大会は、以上の統一論題のもとに基調報告、そして2つのサブテーマに各3本の報告を予定し、サブテーマ毎に各2名の予定討論者を立て、活発な討論を展開したい。各候補者については、目下運営委員会において人選を進めている。

3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思います。応募に際しては、①報告趣旨を1,000字程度にまとめて、②直近の論文の抜き刷りまたはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日（木）です。

可能な限りご希望に沿いたいと思いますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了承願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであることはもちろんのこと、原則的には大会テーマの趣旨に沿うものがより望ましいということで審査を行っています。なお、院生会員の方は、指導教授の推薦状を添えていただくことになっておりますので、応募時にはご留意下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第21輯に掲載されることになります。大会予稿集の原稿を出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

新入会員・退会者

2012年5月26日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略・受付日時順)

1. 入会

氏名	所属・職名	専攻分野
①木村 達郎	(明治大学・院生)	経営組織論
②加藤 俊彦	(一橋大学・教授)	経営組織論, 経営戦略論
③佐藤 聰彦	(明治大学・院生)	経営者論, 経営哲学
④内藤 黙	(愛知学院大学・教授)	組織論, イノベーション論
⑤安 テヒヨク	(明治大学・院生)	企業の社会的責任(韓国のCSR)
⑥福本 俊樹	(神戸大学・院生)	組織行動論
⑦石井 泰幸	(千葉商科大学・教授)	経営情報論
⑧太田 三郎	(千葉商科大学・教授)	経営分析論, 経営財務論
⑨黒川 秀子	(桃山学院大学・院生)	企業論
⑩坂井 恵	(千葉商科大学・准教授)	会計学(財務会計, 内部統制)
⑪小松 章	(武蔵野大学・教授)	企業形態論, 経営財務論, 経営哲学
⑫馮 晏	(横浜市立大学・研究員)	組織間関係論, 戦略的提携, NPO論
⑬庭本 佳子	(神戸大学・院生)	人的資源管理

2. 退会

氏名
①小林 敏雄(大阪大学)
②下川 進(九州産業大学・院生)
③ピーブンロット ラルフ(神戸大学)
④南 龍久(愛知大学)
⑤佐護 韶(九州産業大学)
⑥高橋 萬美(創価大学)
⑦宮城 徹(駒沢大学)
⑧篠崎 恒夫(小樽商科大学)
⑨原田 實 ご逝去
⑩藤芳 誠一 ご逝去

他自然退会6名

3. 会員総数(2012年5月26日現在)

①一般会員	265名
②終身会員	20名
③院生会員	25名
合計	310名
賛助会員	2社(3口)

編集後記

経営学史学会にとって第20回という記念すべき大会は明治大学で開催され、盛会のうちに終えることができました。大会を準備された風間信隆・実行委員長をはじめとする関係者の皆さまには、心より御礼申し上げます。本学会も人間で言えば「20歳の成人」になったということですが、その一方で、経営学を取り巻く現実社会の方は問題が噴出し容易ならざるものがあります。しかし、こういう時だからこそ腰を落ち着けた学史研究がなされねばならず、またその意義も大きいと思われます。次回21回大会の統一論題で取り上げる「経営学に何ができるか」というテーマもまた、そうした中で問われるべき課題だと言えます。

ところで、経営学史学会の事務局は今年度から明治大学で引き受けさせていただくことになりました。本学会事務局はこれまで関西学院大学に置かれており、この間、同大の会員の先生方には学会運営に関して多大なご協力をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

(編集委員長 勝部 伸夫)

経営学史学会通信 第19号

2012年10月発行

発行所 経 営 学 史 学 会

事務局 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学研究棟612号室（清水一之研究室）

TEL & FAX: 03-3296-2054 (研究室直通)

E-mail: gakusi@meiji.ac.jp

経営学史学会ホームページ:

<http://keieigakusi.info/>